

貸借対照表

(2016年 3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	309,408,825	流 動 負 債	48,760,351
現金及び預金	263,480,021	短期リース債務	401,936
貯 蔵 品	826,460	未 払 金	17,404,292
未 収 入 金	35,800,438	未 払 法 人 税 等	3,373,100
立 替 金	4,563,635	未 払 消 費 税 等	2,893,000
前 払 費 用	1,879,200	未 払 税 金	259,300
繰延税金資産	2,859,071	預 り 金	431,617
固 定 資 産	301,682,233	損 保 預 り 金	16,715,976
有形固定資産	889,615	未 払 費 用	1,024,173
建物附属設備	282,247	賞 与 引 当 金	6,256,957
器具備品	265,701	負債合計	48,760,351
リース資産	341,667	(純資産の部)	
無形固定資産	792,618	株 主 資 本	562,330,707
ソフトウェア	792,618	資 本 金	30,000,000
投資その他の資産	300,000,000	利 益 剰 余 金	532,330,707
長期預金	300,000,000	利 益 準 備 金	7,500,000
		その他利益剰余金	524,830,707
		災害復興積立金	7,803,213
		新規事業積立金	6,040,828
		別途積立金	461,796,000
		繰越利益剰余金	49,190,666
		純資産合計	562,330,707
資産合計	611,091,058	負債・純資産合計	611,091,058

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

① 親法人に対する債権

未収入金	67,704円
立替金	3,921,112円
計	3,988,816円

② 親法人に対する債務

未払金	7,521,376円
-----	------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	155,689円
器具備品	954,579円
リース資産	3,758,333円
計	4,868,601円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

親法人との取引高

営業取引	79,743,985円
営業取引以外の取引	752,269円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数	
普通株式	460株

当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2015年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	1,150,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年6月30日

当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2016年6月10日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	1,150,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,500円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,132,997円
未払費用	349,141円
その他	376,933円
繰延税金資産合計	2,859,071円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.62%
(調整)	
住民税均等割	0.46%
その他	△2.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.43%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.62%から2016年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、34.09%となります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

事業債権である未収入金は、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであります。事業債務である未払金、損保預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1. 現金及び預金	263,480,021	263,480,021	-
2. 未収入金	35,800,438	35,800,438	-
3. 長期預金	300,000,000	300,370,384	370,384
4. 未払金	17,404,292	17,404,292	-
5. 損保預り金	16,715,976	16,715,976	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 未収入金、4. 未払金、5. 損保預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

3. 長期預金

長期預金の時価につきましては、決算日において、元本及び利息の合計額を同様の新規預入を行った場合に適用される店頭金利で割り引いて算定する方法によっております。

7 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
		(被所有)割合	との関係	(注1)	(注2)		
親法人	パルシステム	被所有	当社商品の販売	保険の販売	62,793	未収入金	67,704
	共済生活	直接60%	当社業務の受委託	物品使用料収入	752,269	立替金	3,921,112
	協同組合		社員の受入	共同管理監査費等	42,384,753	未払金	7,521,376
	連合会		役員の兼任	社員の出向受入	37,296,439		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,222,458円06銭
1株当たり当期純利益	57,147円85銭